



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社NJS

上場取引所 東

コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 蒲谷 靖彦

TEL 03-6324-4355

定時株主総会開催予定日 2022年3月25日

配当支払開始予定日

2022年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	19,315	1.9	2,758	11.7	2,859	14.0	1,929	13.3
2020年12月期	18,951	9.3	2,469	9.5	2,507	8.5	1,703	1.5

(注) 包括利益 2021年12月期 1,891百万円 (13.5%) 2020年12月期 1,666百万円 (3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	202.40		9.3	10.8	14.3
2020年12月期	178.67		8.6	9.8	13.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	27,516	21,505	78.0	2,250.65
2020年12月期	25,667	20,157	78.5	2,112.60

(参考) 自己資本 2021年12月期 21,455百万円 2020年12月期 20,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	227	551	556	13,460
2020年12月期	2,500	371	852	14,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		25.00		30.00	55.00	530	30.8	2.7
2021年12月期		30.00		35.00	65.00	621	32.1	3.0
2022年12月期(予想)		35.00		35.00	70.00			

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	20,000	3.5	2,800	1.5	2,860	0.0	1,940	0.5	203.51

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社FINDi、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	10,048,000 株	2020年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	2021年12月期	515,209 株	2020年12月期	515,124 株
期中平均株式数	2021年12月期	9,532,833 株	2020年12月期	9,531,673 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	17,459	18.9	2,626	15.5	2,709	16.4	1,827	15.3
2020年12月期	14,683	7.3	2,273	3.4	2,327	3.6	1,584	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	191.74	
2020年12月期	163.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	26,651	20,892	78.4	2,191.61
2020年12月期	24,853	19,708	79.3	2,067.43

(参考) 自己資本 2021年12月期 20,892百万円 2020年12月期 19,708百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内外の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大のもと、経済活動の停滞、サプライチェーンの混乱、インフレ圧力の増大など不安定な状態が続きました。一方で、英国で開催されたCOP26で世界の平均気温上昇を1.5度以内に抑えることが合意されるなど、気候変動に対する危機感の共有とカーボンニュートラルに向けた取組みの進展が見られました。

上下水道分野においては、7月に静岡県・神奈川県での大雨により熱海市において大規模な土石流災害が発生しました。また10月に、和歌山県にて供用中の水管橋が突然崩落する事故が発生しました。気候変動に伴う災害の備えの重要性とインフラの老朽化に対する管理の重要性を再認識させるものとなりました。

新型コロナの感染拡大や気候変動の深刻化など安全と健康を脅かすリスクが増大しています。感染対策、温暖化対策、災害対策の取組みとともに上下水道など生活を支えるインフラの重要性が高まっています。甚大化する災害の対策や脱酸素社会への対応を含めて機能の強化と効率的な管理が必要になっています。

これに対して当社グループは、「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」をパーパスに掲げた「NJSグループPLAN2030—脱カーボン時代の成長戦略」を策定しました。次世代の健康と安全を守る水と環境をつくるという理念のもとに、脱カーボンの時代をつくり、企業価値の向上と成長を実現しようとするものです。新しい時代のコンサルタント事業を拓くとともに、コンサルタントの枠を超えた幅広い技術とサービスを創出してまいります。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結受注高は18,185百万円(前連結会計年度比3.4%減)、連結売上高は19,315百万円(同1.9%増)となりました。

利益面では、積極的な技術開発への投資および生産性向上の取組みにより、営業利益は2,758百万円(同11.7%増)、経常利益は2,859百万円(同14.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,929百万円(同13.3%増)となり、最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内業務については、インフラ再構築に向けた調査・設計業務、甚大化する災害に対応した防災・減災・強靱化業務、インフラの点検調査を効率化するインスペクション事業、官民連携事業を推進するPPP業務・オペレーション事業等に取組んでまいりました。

この結果、受注高は16,612百万円(前連結会計年度比3.9%減)、売上高は16,156百万円(同4.9%増)、営業利益は2,483百万円(同4.4%減)となりました。

(海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進してきました。

この結果、受注高は1,573百万円(前連結会計年度比2.4%増)、売上高は2,932百万円(同12.4%減)、営業利益は181百万円(前連結会計年度は営業損失205百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,848百万円増加し27,516百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び完成業務未収入金の増加1,974百万円であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し6,010百万円となりました。この主な要因は、業務未払金の増加510百万円であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,347百万円増加し21,505百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金支払いの純額による利益剰余金の増加1,355百万円であります。この結果、自己資本比率は78.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、882百万円減少し、13,460百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は227百万円（前連結会計年度は2,500百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,850百万円であり、支出の主な内訳は、受取手形及び完成業務未収入金の増加1,937百万円、法人税等の支払額629百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は551百万円（前連結会計年度は371百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入100百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出460百万円、無形固定資産の取得による239百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は556百万円（前連結会計年度は852百万円の使用）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額573百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	76.2	71.8	75.6	78.5	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.9	61.3	67.7	75.8	67.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10,683.5	295.9	16,652.9	4,759.4

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

(4) 今後の見通し

2022年12月期につきましても事業効率化、災害対策、老朽化対策等のニーズは継続し、中長期的な観点から、ICT等のデジタル技術を活用した業務のニーズが増加すると予想されます。これに対し、当社グループは、事業の基本方針に“水と環境のConsulting & software”を掲げ、コンサルティングサービスを拡充するとともに、関連するソフトウェアの開発と新しいサービスを提供して、企業価値の向上を図ってまいります。また、事業の革新と一体で仕事のプロセス改革を進め、生産性の向上を図ってまいります。

2022年12月期の業績見通しにつきましては、連結受注高は20,200百万円（前連結会計年度比11.1%増）、連結売上高は20,000百万円（同3.5%増）、営業利益2,800百万円（同1.5%増）、経常利益2,860百万円（同0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,940百万円（同0.5%増）を予定しております。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループ業績への影響は、軽微であります。引き続き動向を注視し、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,343,181	13,460,637
受取手形及び完成業務未収入金	1,341,156	3,316,142
有価証券	100,000	—
未成業務支出金	4,051,849	4,489,659
その他	378,909	459,626
貸倒引当金	△42,667	△25,944
流動資産合計	20,172,430	21,700,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,417,868	2,443,587
減価償却累計額	△1,478,187	△1,533,416
建物及び構築物(純額)	939,680	910,171
機械及び装置	129,640	131,215
減価償却累計額	△113,451	△118,426
機械及び装置(純額)	16,189	12,788
車両運搬具	24,178	20,869
減価償却累計額	△20,026	△17,794
車両運搬具(純額)	4,152	3,075
工具、器具及び備品	353,481	423,003
減価償却累計額	△251,550	△303,587
工具、器具及び備品(純額)	101,931	119,416
土地	1,136,998	1,446,831
建設仮勘定	—	148,500
有形固定資産合計	2,198,952	2,640,782
無形固定資産		
ソフトウェア	285,634	430,807
電話加入権	18,366	18,366
その他	93	48
無形固定資産合計	304,094	449,222
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378,874	1,255,384
長期預金	162,669	127,237
繰延税金資産	768,082	749,161
その他	855,016	645,128
貸倒引当金	△173,022	△50,952
投資その他の資産合計	2,991,620	2,725,960
固定資産合計	5,494,667	5,815,966
資産合計	25,667,098	27,516,087

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	630,051	1,140,954
1年内返済予定の長期借入金	7,932	2,856
未払法人税等	403,715	611,599
未成業務受入金	930,077	720,984
賞与引当金	498,770	659,995
役員株式給付引当金	—	14,170
受注損失引当金	67,126	28,374
損害補償損失引当金	64,435	78,800
その他	1,540,338	1,574,417
流動負債合計	4,142,446	4,832,152
固定負債		
長期未払金	41,289	39,809
長期借入金	4,292	1,436
退職給付に係る負債	1,089,975	898,727
役員退職慰労引当金	22,583	25,505
役員株式給付引当金	21,837	26,140
繰延税金負債	5,865	7,879
資産除去債務	107,599	108,178
その他	73,392	70,651
固定負債合計	1,366,835	1,178,329
負債合計	5,509,281	6,010,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	19,706,015	21,061,671
自己株式	△806,551	△806,724
株主資本合計	19,719,583	21,075,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512,576	442,578
為替換算調整勘定	△76,984	△38,757
退職給付に係る調整累計額	△15,979	△23,877
その他の包括利益累計額合計	419,613	379,943
非支配株主持分	18,619	50,595
純資産合計	20,157,816	21,505,605
負債純資産合計	25,667,098	27,516,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,951,988	19,315,097
売上原価	11,551,829	11,740,404
売上総利益	7,400,158	7,574,693
販売費及び一般管理費		
役員報酬	309,241	306,230
給料及び手当	1,276,001	1,339,583
賞与	275,836	341,704
賞与引当金繰入額	173,379	250,177
退職給付費用	88,871	61,509
役員株式給付引当金繰入額	16,775	18,473
役員退職慰労引当金繰入額	2,979	2,921
法定福利及び厚生費	298,997	262,566
旅費及び交通費	103,046	91,936
賃借料	263,876	244,599
減価償却費	41,315	53,815
貸倒引当金繰入額	34,201	1,144
研究開発費	686,888	641,153
その他	1,358,792	1,200,068
販売費及び一般管理費合計	4,930,202	4,815,885
営業利益	2,469,955	2,758,808
営業外収益		
受取利息	12,402	10,717
受取配当金	23,305	29,917
受取保険金	10,544	—
貸倒引当金戻入額	—	21,460
為替差益	—	27,272
その他	22,415	11,108
営業外収益合計	68,668	100,475
営業外費用		
支払利息	182	47
為替差損	31,226	—
その他	97	—
営業外費用合計	31,505	47
経常利益	2,507,117	2,859,235
特別利益		
固定資産売却益	334	27
受取保険金	—	59,000
受取和解金	—	40,627
損害補償損失引当金戻入額	18,126	—
特別利益合計	18,461	99,655
特別損失		
固定資産除売却損	1,850	4,424
投資有価証券評価損	—	25,165
損害補償損失引当金繰入額	64,435	78,800
特別損失合計	66,285	108,390
税金等調整前当期純利益	2,459,293	2,850,500
法人税、住民税及び事業税	729,113	863,024
法人税等調整額	27,305	56,026
法人税等合計	756,418	919,050
当期純利益	1,702,874	1,931,449
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△180	1,975
親会社株主に帰属する当期純利益	1,703,054	1,929,474

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,702,874	1,931,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,376	△69,998
為替換算調整勘定	△25,110	38,226
退職給付に係る調整額	16,338	△7,898
その他の包括利益合計	△36,148	△39,669
包括利益	1,666,725	1,891,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,666,905	1,889,804
非支配株主に係る包括利益	△180	1,975

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	18,490,346	△459,142	18,851,324
当期変動額					
剰余金の配当			△487,385		△487,385
親会社株主に帰属する当期純利益			1,703,054		1,703,054
自己株式の取得				△354,278	△354,278
株式給付信託による自己株式の処分				6,869	6,869
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,215,669	△347,409	868,259
当期末残高	520,000	300,120	19,706,015	△806,551	19,719,583

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	539,953	△51,874	△32,317	455,761	13,800	19,320,885
当期変動額						
剰余金の配当						△487,385
親会社株主に帰属する当期純利益						1,703,054
自己株式の取得						△354,278
株式給付信託による自己株式の処分						6,869
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					5,000	5,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,376	△25,110	16,338	△36,148	△180	△36,328
当期変動額合計	△27,376	△25,110	16,338	△36,148	4,819	836,931
当期末残高	512,576	△76,984	△15,979	419,613	18,619	20,157,816

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	19,706,015	△806,551	19,719,583
当期変動額					
剰余金の配当			△573,819		△573,819
親会社株主に帰属する当期純利益			1,929,474		1,929,474
自己株式の取得				△172	△172
株式給付信託による自己株式の処分					—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,355,655	△172	1,355,482
当期末残高	520,000	300,120	21,061,671	△806,724	21,075,066

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	512,576	△76,984	△15,979	419,613	18,619	20,157,816
当期変動額						
剰余金の配当						△573,819
親会社株主に帰属する当期純利益						1,929,474
自己株式の取得						△172
株式給付信託による自己株式の処分						—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					30,000	30,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,998	38,226	△7,898	△39,669	1,975	△37,693
当期変動額合計	△69,998	38,226	△7,898	△39,669	31,975	1,347,788
当期末残高	442,578	△38,757	△23,877	379,943	50,595	21,505,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,459,293	2,850,500
減価償却費	188,448	218,646
受取利息及び受取配当金	△35,708	△40,634
支払利息	182	47
為替差損益(△は益)	18,515	△14,249
固定資産除売却損益(△は益)	1,515	4,397
投資有価証券評価損益(△は益)	—	25,165
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(△は増加額)	310,940	△1,937,941
未成業務支出金の増減額(△は増加)	762,986	△426,054
業務未払金の増減額(△は減少)	△199,520	507,271
未成業務受入金金の増減額(△は減少)	△452,417	△217,680
未払消費税等の増減額(△は減少)	245,259	△141,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,406	△141,944
賞与引当金の増減額(△は減少)	△136,984	161,224
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△148,384	△202,632
その他	△17,072	156,502
小計	3,008,459	801,615
利息及び配当金の受取額	37,808	42,291
利息の支払額	△150	△47
保険金の受取額	10,544	—
法人税等の還付額	28,427	12,255
法人税等の支払額	△584,924	△629,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,500,165	227,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	103,603	351,413
定期預金の預入による支出	△184,939	△302,686
有形固定資産の取得による支出	△107,281	△460,209
有形固定資産の売却による収入	1,277	27
無形固定資産の取得による支出	△127,518	△239,794
投資有価証券の取得による支出	△28,600	△3,600
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△59,969	△3,392
敷金及び保証金の回収による収入	32,720	13,513
その他	△1,014	△6,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,722	△551,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△354,278	△172
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△14,928	△7,932
配当金の支払額	△486,068	△573,338
その他	△2,572	△5,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852,848	△556,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,655	△1,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,272,939	△882,544
現金及び現金同等物の期首残高	13,070,242	14,343,181
現金及び現金同等物の期末残高	14,343,181	13,460,637

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社及び国内子会社が、海外業務は主に当社のグローバル本部及びインド、アメリカの各現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,407,285	3,318,328	18,725,614	226,373	18,951,988	—	18,951,988
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	715	30,068	30,783	—	30,783	△30,783	—
計	15,408,000	3,348,396	18,756,397	226,373	18,982,771	△30,783	18,951,988
セグメント利益 又は損失(△)	2,597,351	△205,254	2,392,097	87,276	2,479,373	△9,418	2,469,955
セグメント資産	20,586,853	3,405,848	23,992,701	1,895,919	25,888,620	△221,522	25,667,098
その他の項目							
減価償却費	141,222	6,061	147,284	41,164	188,448	—	188,448
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	198,620	7,650	206,270	—	206,270	—	206,270

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,156,541	2,930,952	19,087,494	227,603	19,315,097	—	19,315,097
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,500	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	16,156,541	2,932,452	19,088,994	227,603	19,316,597	△1,500	19,315,097
セグメント利益 又は損失(△)	2,483,780	181,465	2,665,246	94,116	2,759,363	△554	2,758,808
セグメント資産	22,382,861	3,487,647	25,870,508	1,862,560	27,733,069	△216,981	27,516,087
その他の項目							
減価償却費	171,454	5,811	177,265	41,380	218,646	—	218,646
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	789,806	9,893	799,700	8,022	807,722	—	807,722

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	5,926,378	11,702,573	1,323,036	18,951,988

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
15,633,659	2,089,019	—	1,186,248	35,520	7,540	18,951,988

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	3,354,571	国内業務

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	6,442,271	11,641,171	1,231,654	19,315,097

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
16,384,145	1,652,787	50,324	1,184,807	42,547	485	19,315,097

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	3,098,972	国内業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,112.60	2,250.65
1株当たり当期純利益(円)	178.67	202.40

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託が保有する当社株式は、期末発行済株式総数及び期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,157,816	21,505,605
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,619	50,595
(うち非支配株主持分(千円))	(18,619)	(50,595)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,139,197	21,455,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,532	9,532

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,703,054	1,929,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,703,054	1,929,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,531	9,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。